

2021年4月18日

# 第3次愛荘町地域福祉活動計画に向けたアンケート報告

大谷大学 志藤修史

1

## アンケートの目的

- 2次計画において進めてきた5つのプロジェクトの総括（評価）と次期計画（3次計画）の柱に沿った現状を把握するため、

①社会福祉協議会の事業活動について利用者の方々の声を聴く。

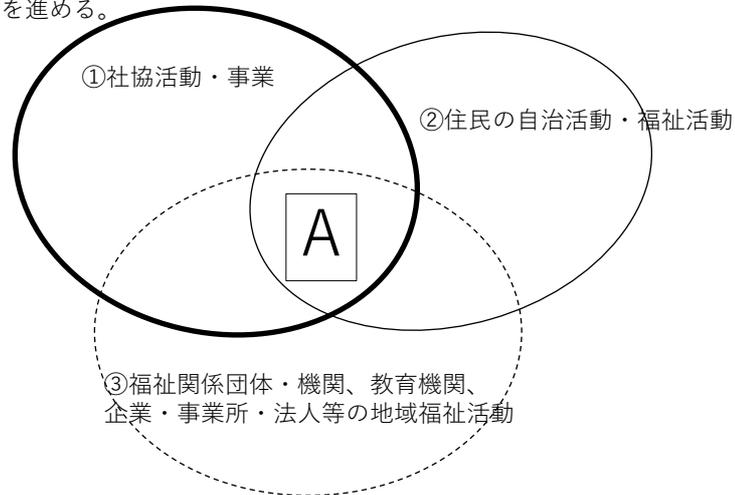
②地域福祉活動に関わっている団体や住民など活動者の状況を把握する。併せて2020年のCOVID19による活動の状況も把握する。

③活動の広がるを見据え、町内企業・事業者の方々の地域貢献・社会貢献の現状を把握する。

という三つの目的のもと、それぞれアンケートを実施した。

2

第3次の計画では、第2次計画によって進めてきたプロジェクトで②、③の活動に広がりができ、さらに①の内容が深まってきた。  
基本的には第2次計画を引き継ぎつつ、③の領域をさらに拡大し、Aを拡大するための体制の構築、相互の連携を進めていく方向で検討を進める。



今回のアンケートの対象はこの①、②、③を対象に取り組んでいる。

3

• アンケート実施期間

対象者①令和2年9月23日～11月30日

対象者②令和2年11月12日～12月15日

対象者③令和2年9月25日～10月31日

• アンケート実施方法

対象者① 社協職員・社会福祉援助技術実習生（大学生）によるヒアリング

対象者② 郵送による送付ならびに返信用封筒による回収

対象者③ 郵送による送付ならびに返信用封筒による回収

• アンケート配布数・回収数及び回収率

対象者① 22件訪問

対象者② 704通配布（320回収）45.5%回収率

対象者③ 396通配布（127回収）32.2%回収率

4

# ①サービス利用者向け アンケート結果概要

5

## 聞き取り調査に協力いただいた方

- ・ 22人（男性11人、女性11人）
- ・ 年齢構成（20代1人、30代3人、40代2人、50代3人、60代4人、70代2人、80代3人、90代4人）
- ・ 現在利用しているサービス（在宅介護7人、障害者作業所4人、入浴サービス3人、日常生活自立支援事業2人、移動、配食、通所リハビリがそれぞれ1人）

6

## 日頃の生活でどのような困りごとがあるか

- 現在医者にかかっていたり、持病などをお持ちであったり、徐々に体調が悪くなってきているなど、**自分の健康について心配のある**と答えた方が9人と最も多い。
- ついでパートナーが癌であったり、高齢の親が病気や介護が必要な状態になっているなど自分の**家族の健康について心配なことがある**。かかりつけの医者が遠い、大きな病院が近くにないなどの**医療について心配である**。年金や工賃が少ないなどの**収入や所得について心配である**。さらに、1人では外出がままならず親族などに頼っている、あるいはコロナで外出ができなくなったといった**外出や移動について困っている**と答えた人がそれぞれ6人ずつとなっている。
- また、家が狭い、古いなど**住宅に関して困りごとがある人**が5人となっていた。
- この他、話し相手がない、1人が寂しい。支払時などに代筆して欲しい。セルフレジや自動改札などが1人ではできない。役所から届く書類が理解できない時がある。休日に行くところがないなどの困りごとが出されていた。

7

## いざというときの困りごとの相談先

- 息子や娘、親といった身内と答えた人は9人。そのうち身内のみの人は6人であった。
- 利用しているサービスの職員やケアマネジャーなどの専門職と答えた人は7人。また社協職員と答えた人も7人であった。この他民生委員と役所の職員がそれぞれ2人。医者と答えた人が1人だった。
- 一方で相談できる人がいないと答えた人が1人。また、今は相談することがないのでわからない、あるいは相談しないという人が2人いた。

8

## 災害関連の心配事や情報など

### 災害の情報や避難に関する情報の入手先

- テレビが14人と最も多い。ついで有線放送が9人、携帯が3人、ラジオ2人、家族からが2人であった。

### 災害時に1人で避難はできるか、また避難先は知っているか

- 1人では避難できない。誰かの手助けがいると答えた人は15人であった。また避難先を知らないと答えた人は7人。手助けが必要であり、また避難先も知らない人は4人。この4人の方のうち、避難をどうするかを検討したこともなく、日頃からの備蓄や非常持ち出し袋などの準備といった対応もされておられない方が2人おられた。

### 避難行動支援者登録制度について

- 知らない人が19人であった。また、知っており登録している人は2人であった。知らなかったのが登録したい人が7人おられた。

9

## 近所付き合いでは

- 困った時に相談できるは4人、行き来があるは1人、挨拶程度が15人、ほとんど付き合いがない人は2人であった。
- しかし、挨拶程度やほとんど付き合いがない人でも近所との付き合いは必要と考えている人は12人おられる。一方、特に困らない、あるいは作業所の付き合いだけで十分といった理由から、近所付き合いは必要ないと答えた人が4人であった。

10

## 普段の暮らしの中での外出

ほとんどが町内もしくは利用しているサービスもしくは事業所もしくは通院している医療機関であり、買い物などでたまに出かける以外はあまり外出の範囲は広くない。一方、コロナ禍で外出の自粛をしている方も2人おられた。

## 普段会話する方

利用しているサービスの職員、福祉の専門職が16人と最も多い。一方でそれ以外は友人などで6人、その内容は利用しているサービスでの友人である。近所の人や親類、自治会の見守り協力員などがそれぞれ3人、民生委員が2人となっているが、いないと答えた人が4人となっており。全体で見ると、普段の会話はほとんど職員が占めている。

11

## 新型コロナウイルスでの影響

- ・サロンなどの集まりがなくなったり、マスクなどをつけることが息苦しさを感じる、外出がしづらい、遊びに行きづらくなったなど12人が影響を受けていた。内容としては、外出しなくなった5人、サロンなどのイベントがなくなった5人、マスクなどが息苦しく感じる3人などがあつた。

## 定住（住み続けたいか）

- ・引っ越ししたいと回答したのは1人のみ。あとは皆さん住み続けたいとの回答であつた。なお、引っ越ししたい理由は家が狭いという内容であつた。

12

## 生活する上での楽しみ

- ゲームや映画、旅行や手仕事などの趣味と答えた方が12人と最も多く、ついでデイサービスや作業所などを楽しみにしていると答えた方が5人、食事をすることが3人、集まりに行くのが2人などとなっていた。一方、何もないと答えた方が2人おられ、自由記述で「寂しい」と書かれていた。

13

## まとめ 1

- 回答いただいた方々は、年齢も利用しているサービスも、住んでいる地域も家族構成もまちまちであった。
  - 共通していることは、その方々の暮らしを支え、サポートするために何らかのサービスと結びついている方々であるということであり、そのサービスを通じて相談できる相手や話し相手、楽しみ、さらには生き甲斐に結びついているということである。
- 病気や怪我、障害などで何らかのサポートが必要となりつつ、地域での生活を維持する上では、適切なサービスと結びつくこと、また、サービスが適切に提供されていることが求められる。
- 今回の回答からは、いずれもそれなりに機能していると言える。
- 一方、コロナ禍での影響を受けた方、あまり受けなかった方、双方に、そもそも外出や幅広い対話と交流の機会が乏しく、ますます乏しくなったということが伺える。
- 回答では近所との交流もさほど深いわけではない様子も出ており、むしろサービスを通じたつながりの深さが際立っている。しかし、高齢の方からの回答に、サロンを楽しみにしているなどの回答があったことから、これら地域活動がつながりを作っていることも伺える。

14

## まとめ 2

- 今後は身近な地域での交流をどう広げていけるかを模索しなくてはならないだろう。
- 加えて、地域との交流を進めていくうえで大きな理由としてある災害対応についてもさらに進める必要がある。
- 残念ながら今回の回答の結果からは、回答いただいた方々自身が気にかけておられる程には災害時の対応に関する情報は十分届いているとは言い難い。避難行動支援の強化と地域住民同士の信頼の高まりは関係していると考えられ、その両方を強化するためには、専門職と地域活動の両面からの働きかけが必要と思われる。

15

## ②活動者向けアンケート 回収結果の概要

16

## 活動者向けアンケート回答者の基本属性

表1 性別年齢別構成 (SA)

	総数	10代以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	NA
合計	320	1	3	3	16	40	139	117	1
	100.0	0.3	0.9	0.9	5.0	12.5	43.4	36.6	0.3
男性	146		2	1	10	18	69	46	
	100.0		1.4	0.7	6.8	12.3	47.3	31.5	
女性	173	1	1	2	6	22	70	71	
	100.0	0.6	0.6	1.2	3.5	12.7	40.5	41.0	
NA	1								1
	100.0							100.0	

総数320名の方に回答いただいています。 17

図1-1  
年齢別構成

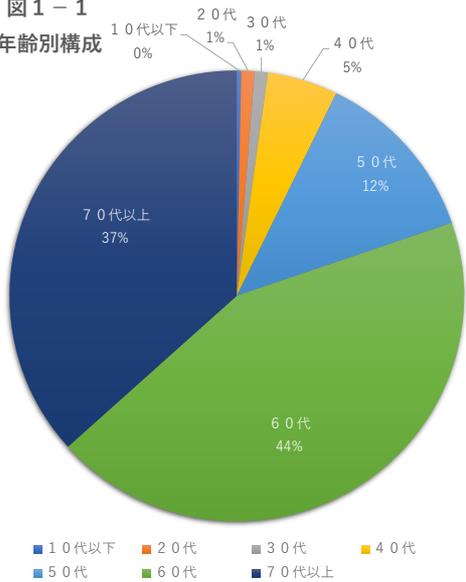
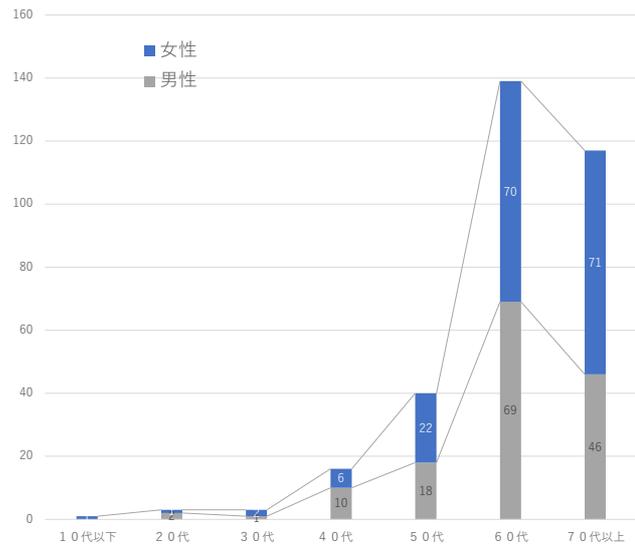


図1-2 年齢別性別構成 (人)



50代以上で9割。男女は半々でやや女性が多い

18

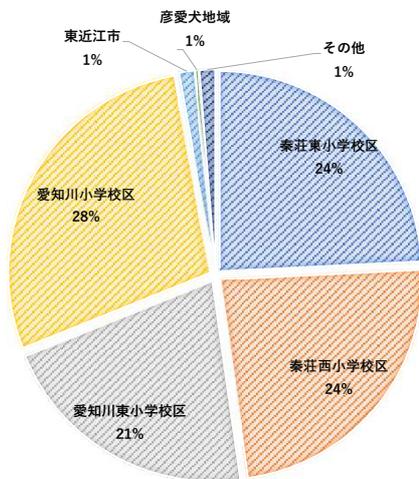


図2 地域別構成 (%)

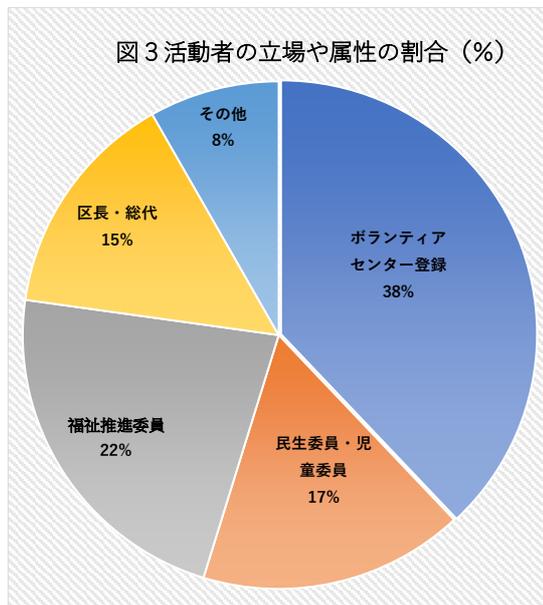


図3 活動者の立場や属性の割合 (%)

回答していただいた方は4小学校区でそれぞれバンスが取れている。ボランティアセンター登録者が多い傾向。

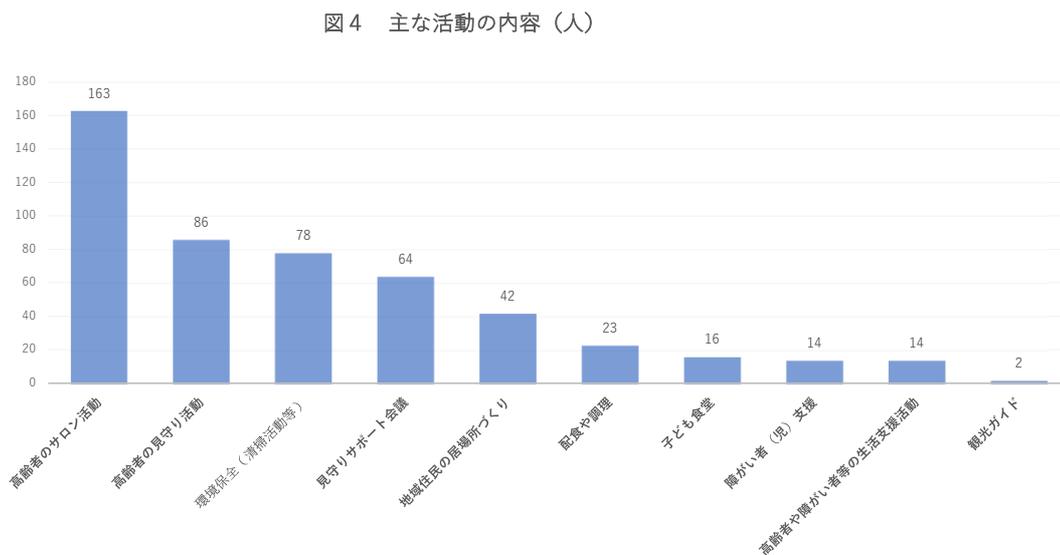
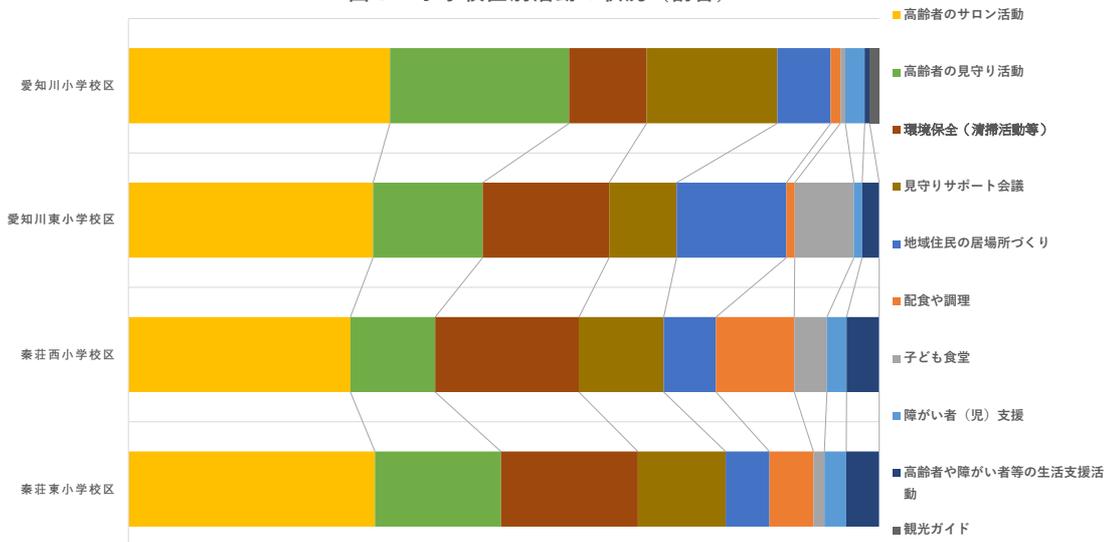


図4 主な活動の内容 (人)

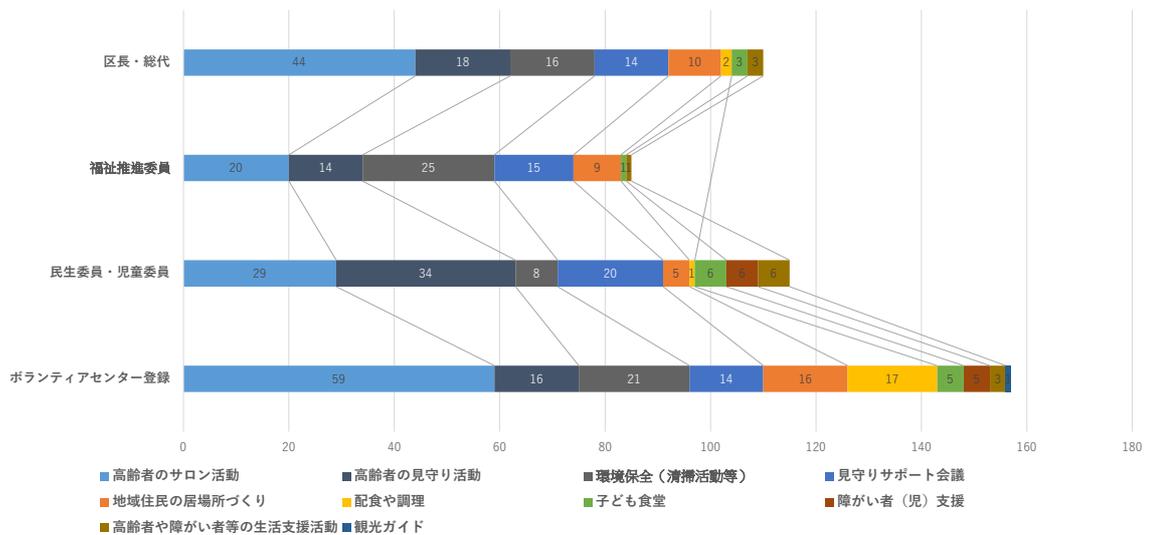
活動されている内容としては「高齢者サロン活動」「高齢者の見守り活動」など、高齢者を対象とした活動が多い。

図5 小学校区別活動の状況（割合）



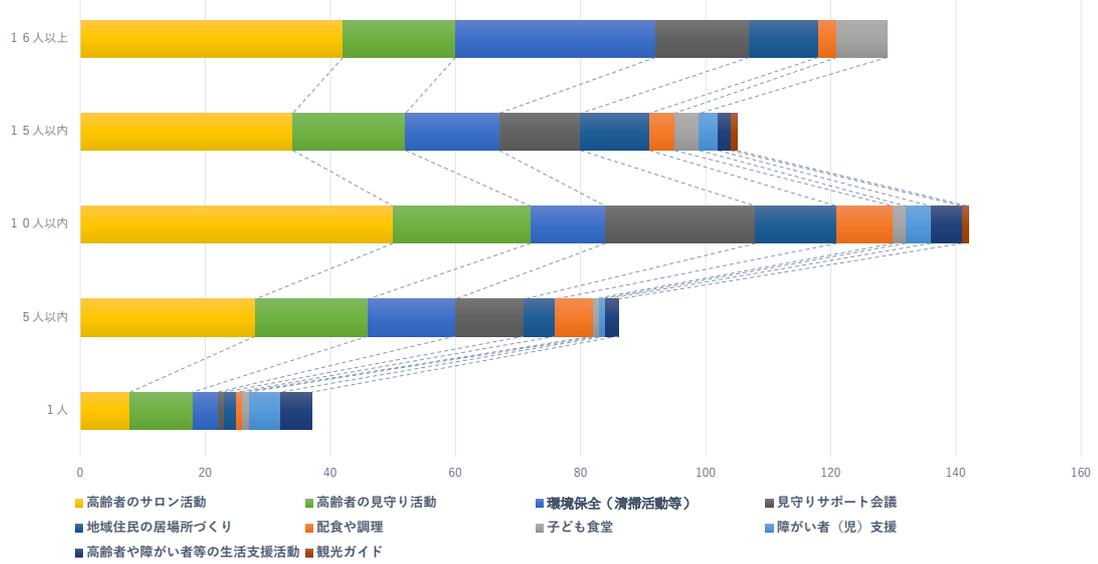
活動者のお住まいの小学校区別に組み込まれている活動を見ると、愛知川小学校区にお住まいの方は様々な活動に取り組んでおられる。愛知川東小学校区にお住まいの方が「地域住民の居場所作り」活動や、「子ども食堂」活動に参加されている方が多いのがやや特徴的。

図6 活動者の立場別にみた活動内容（人）



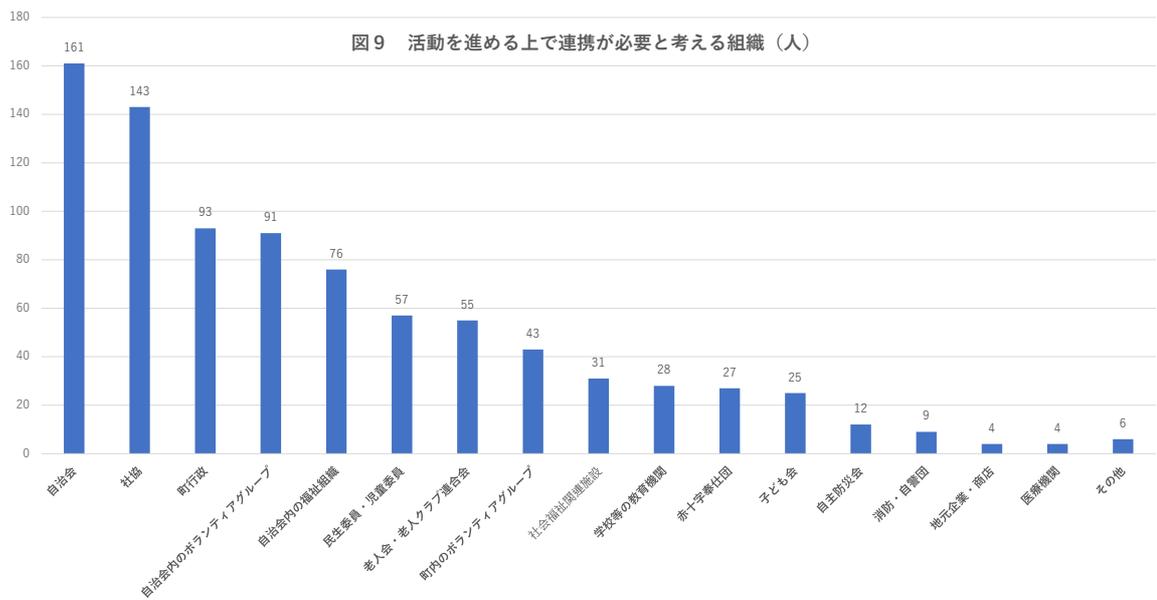
活動者の立場別に見ると、区長・総代とボランティアセンター登録の方で「高齢者サロン」が多く、民生委員で「高齢者見守り活動」が多いのが特徴

図8 活動人数別活動内容（人）



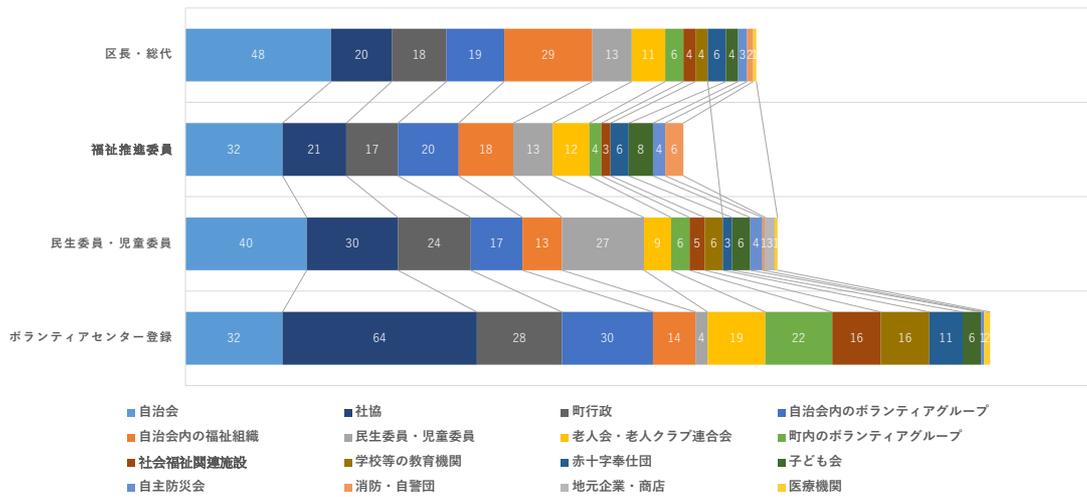
活動の規模としては10人以内での活動と16人以上での活動が多い。

図9 活動を進める上で連携が必要と考える組織（人）



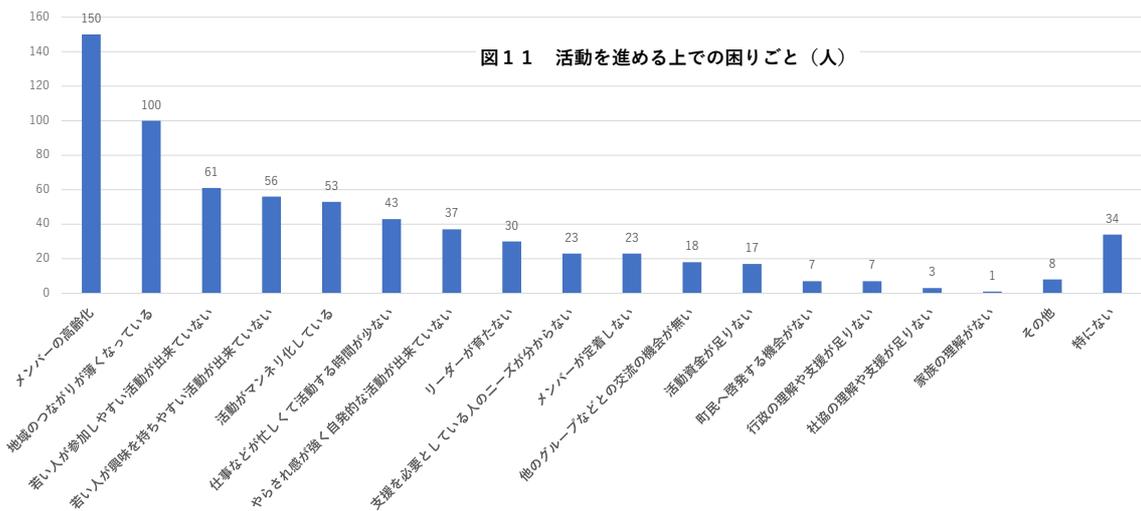
連携先として期待されているのは「自治会」と「社協」が多い。

図 10 活動者の立場別にみた必要な連携先（人）



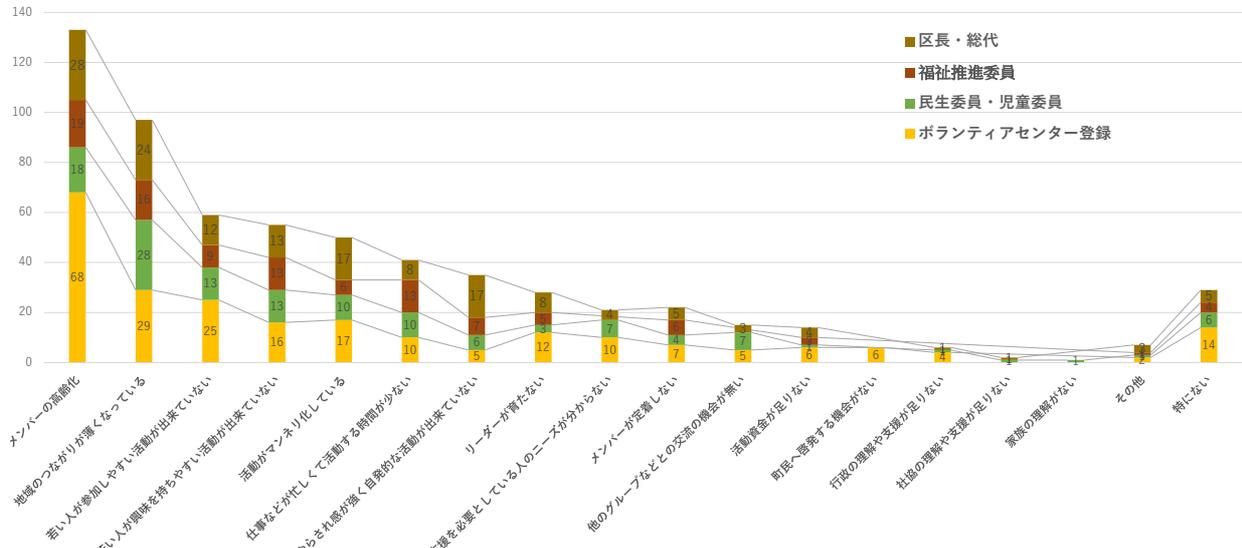
特に「区長・総代」「民生委員」は「自治会」との連携を重要と考えている。「ボランティアセンター登録者」は「社協」との連携を重視している一方、多様な方との連携の必要性を感じている。

図 11 活動を進める上での困りごと（人）



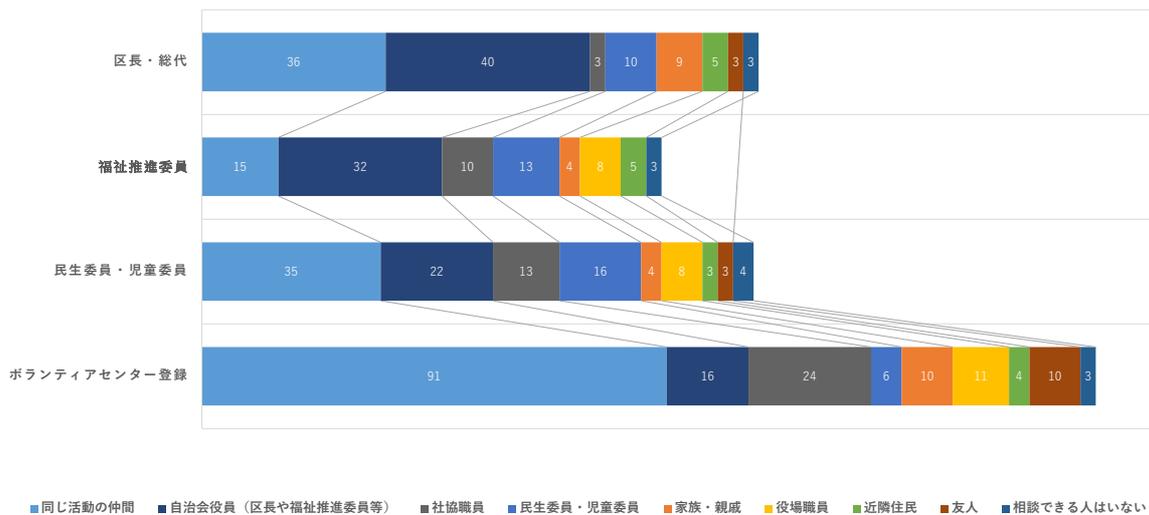
活動を進める上での困りごとでは「メンバーの高齢化」が最も高いが、「地域のつながりが薄くなっている」も多く、地域の人の関係の変化が意識されている。

図 1 2 活動を進める上での困りごとと活動の立場（人）



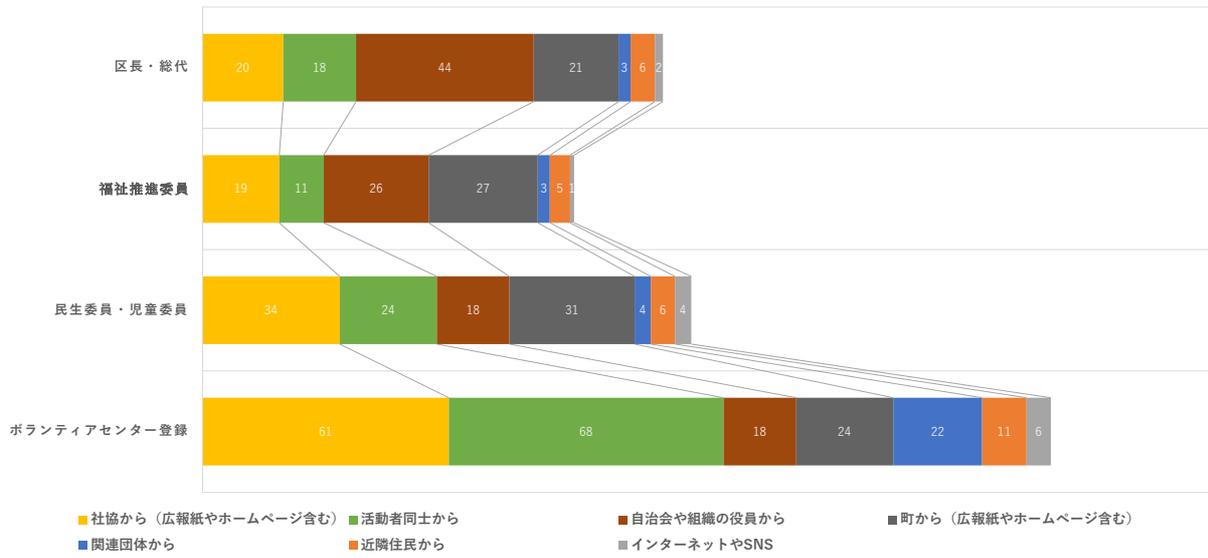
「ボランティアセンター登録」および「区長・総代」で「メンバーの高齢化」。また「区長・総代」は「若い人が興味を持ちやすい活動ができていない」「活動がマンネリ化している」。「区長・総代」と「民生委員」で「地域のつながりが薄くなっている」などの困りごとを抱えている。

図 1 4 活動者の立場別相談できる相手（人）



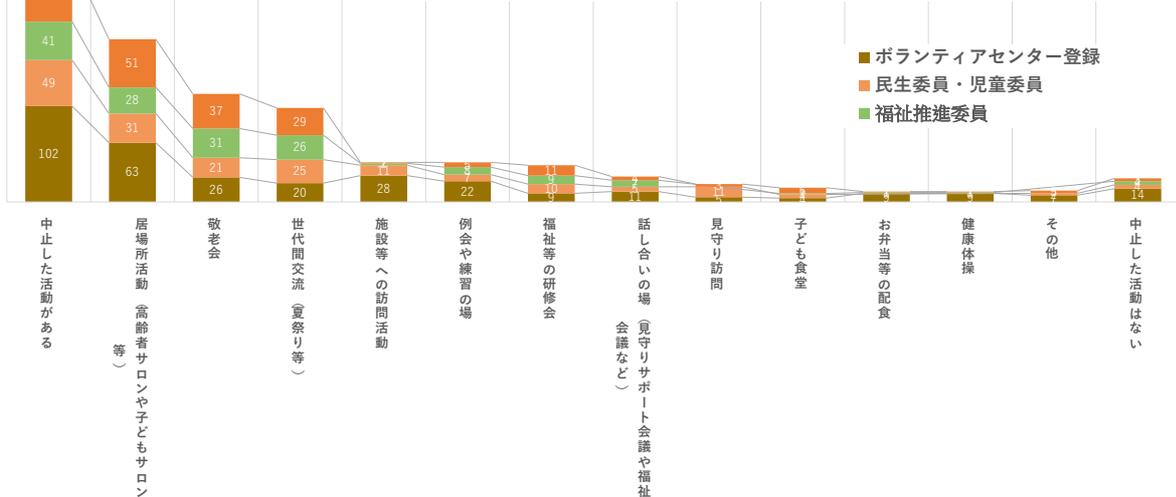
「ボランティアセンター登録」者の方と「区長・総代」では「同じ活動仲間」が、「福祉推進委員」と「民生委員」では「民生委員」が、「区長・総代」と「福祉推進委員」では「自治会役員」が相談できる相手として多い

図 1 5 活動者の立場別活動の情報源（人）

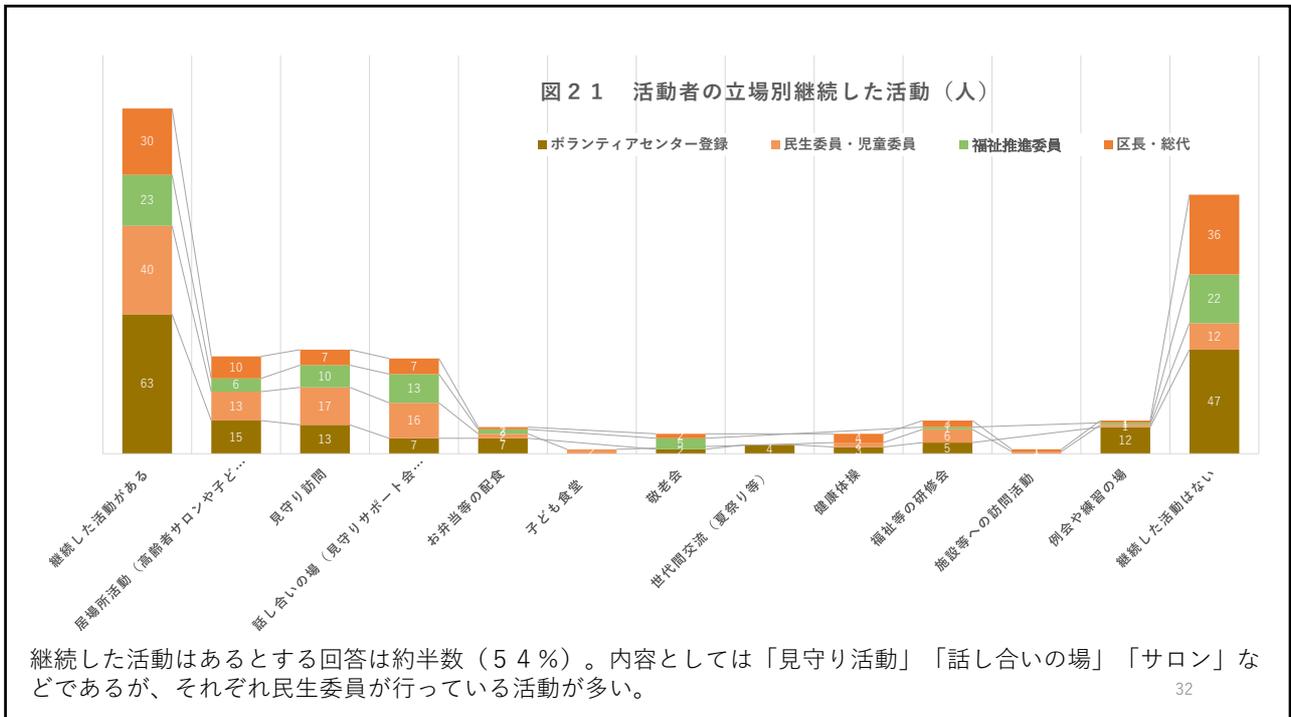
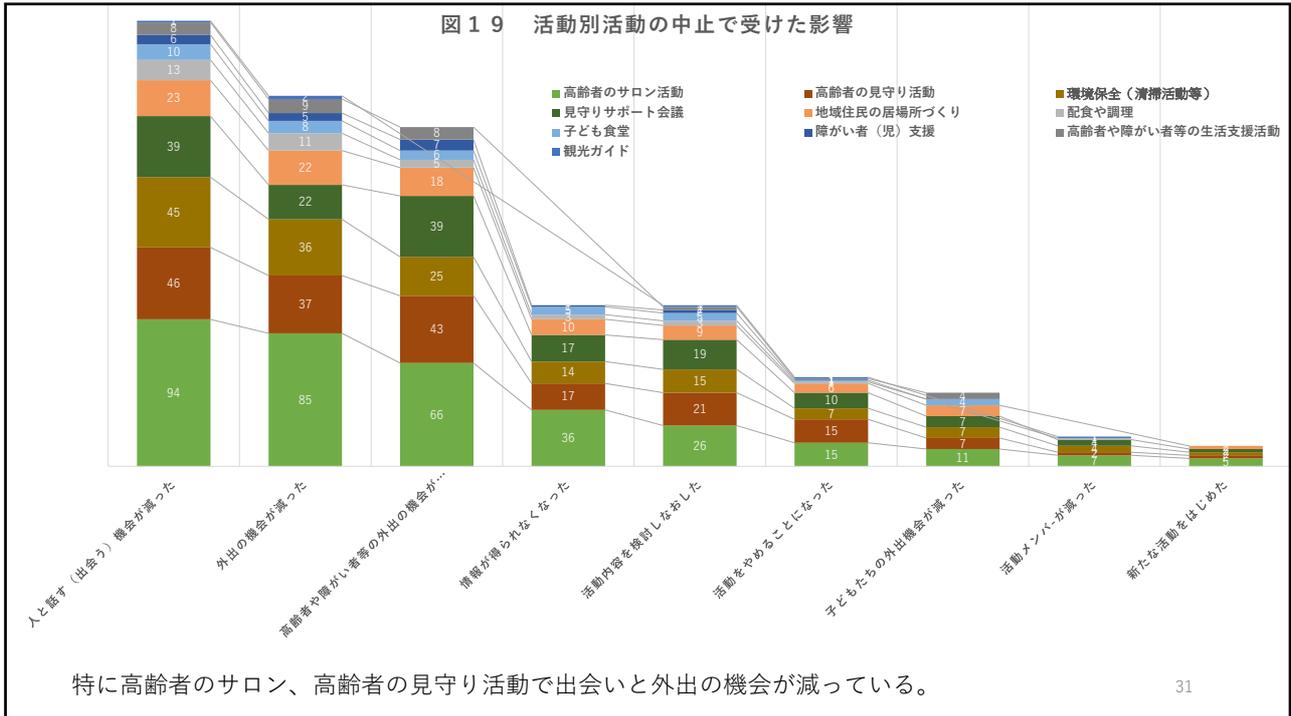


「ボランティアセンター登録」の方は幅広く様々な情報源を活用されている。

図 1 7 活動者の立場別コロナにより中止した活動の状況



約9割で中止を余儀なくされた活動があるとの回答。特に「居場所活動」「敬老会」などの集まる活動が大きな影響を受けている。



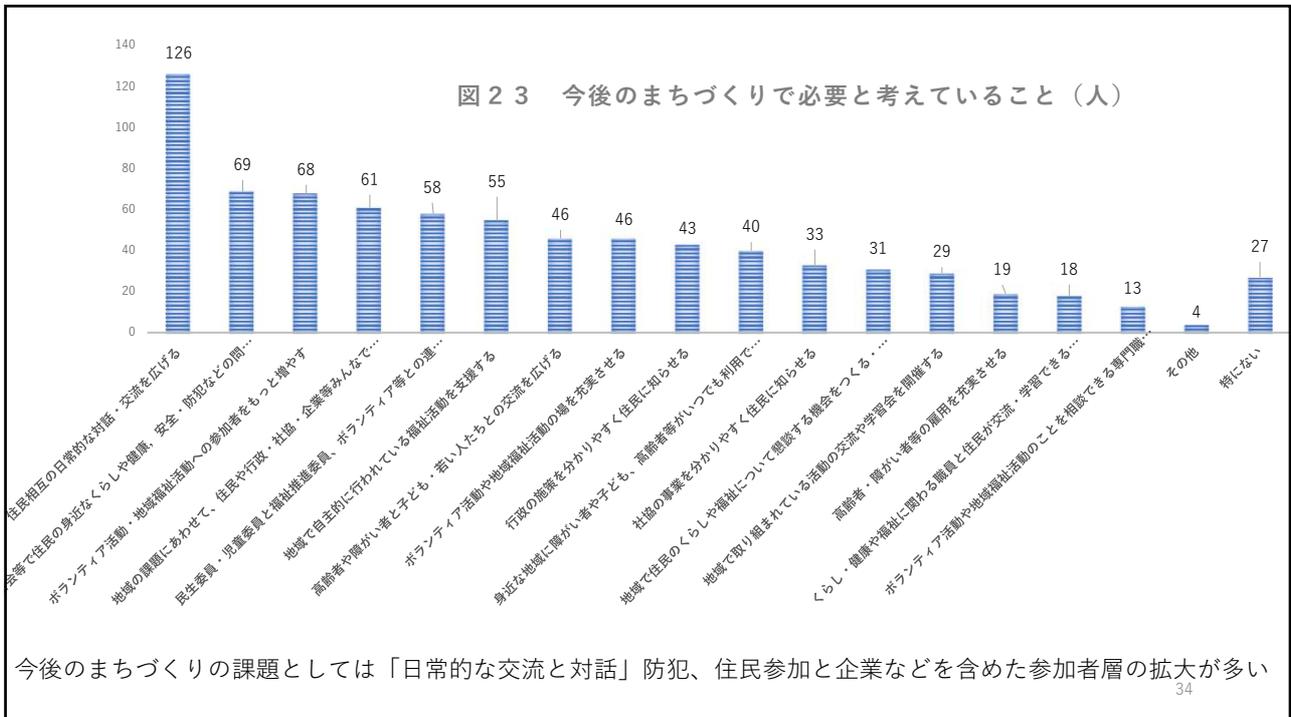
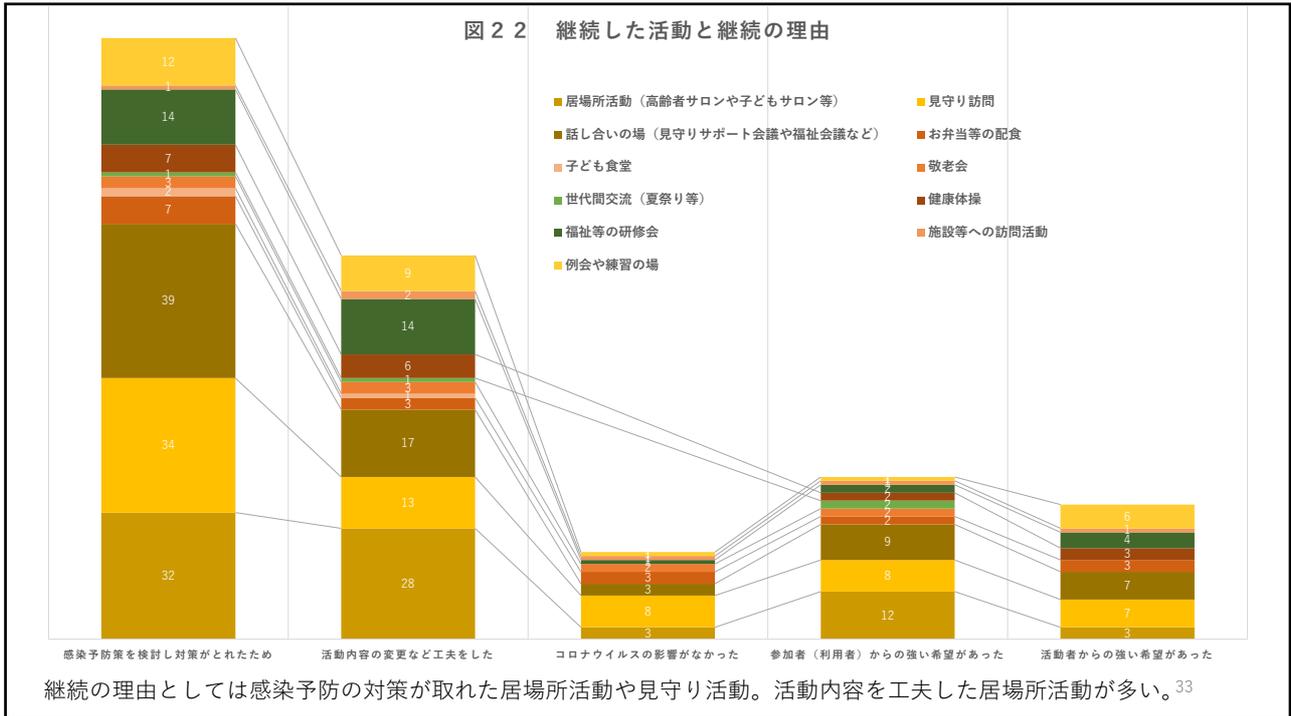
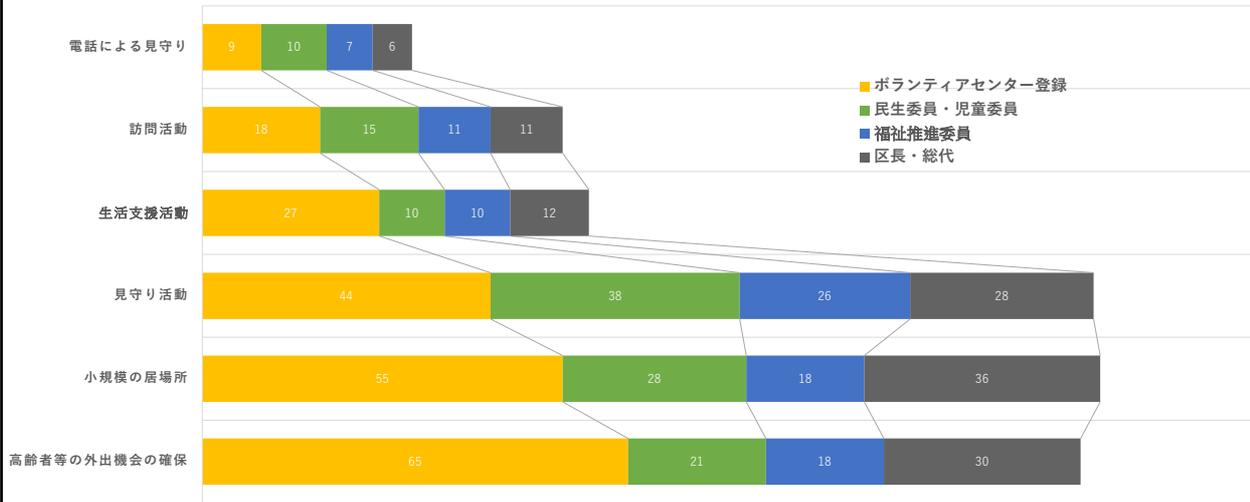


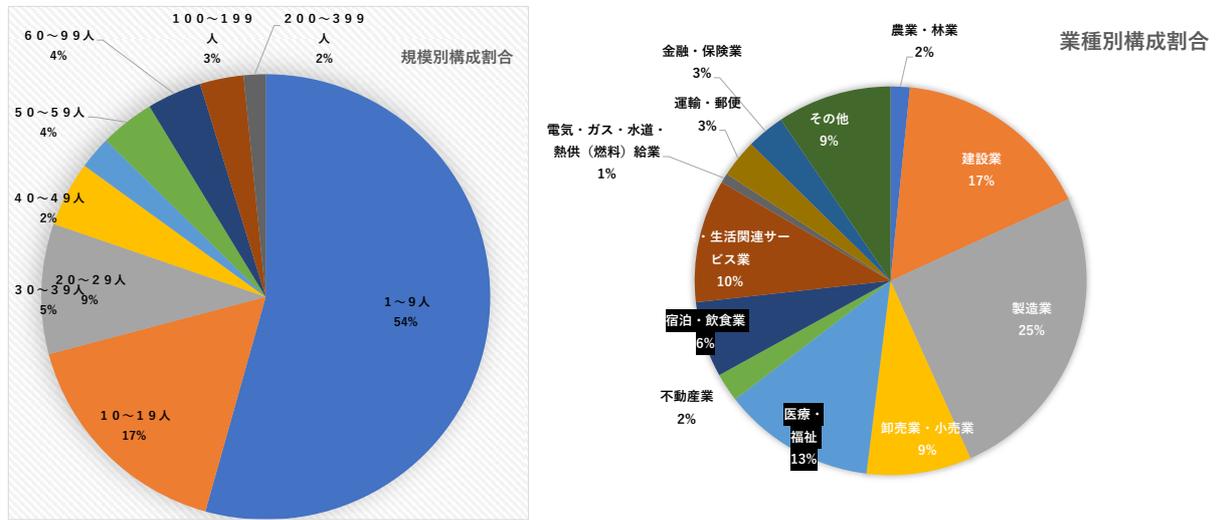
図24 活動者の立場別これから必要な活動



これから必要な活動と考えられているのは、外出の機会と居場所（ボランティアセンターと区長）、見守り（ボランティアセンターと民生委員）

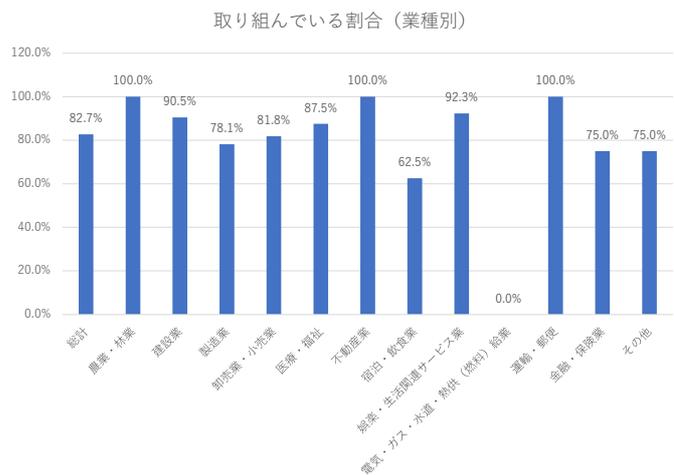
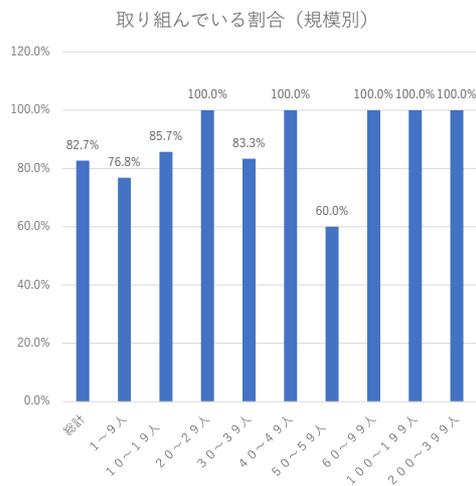
### ③ 企業事業所向けアンケート結果概要

図1 基本的属性



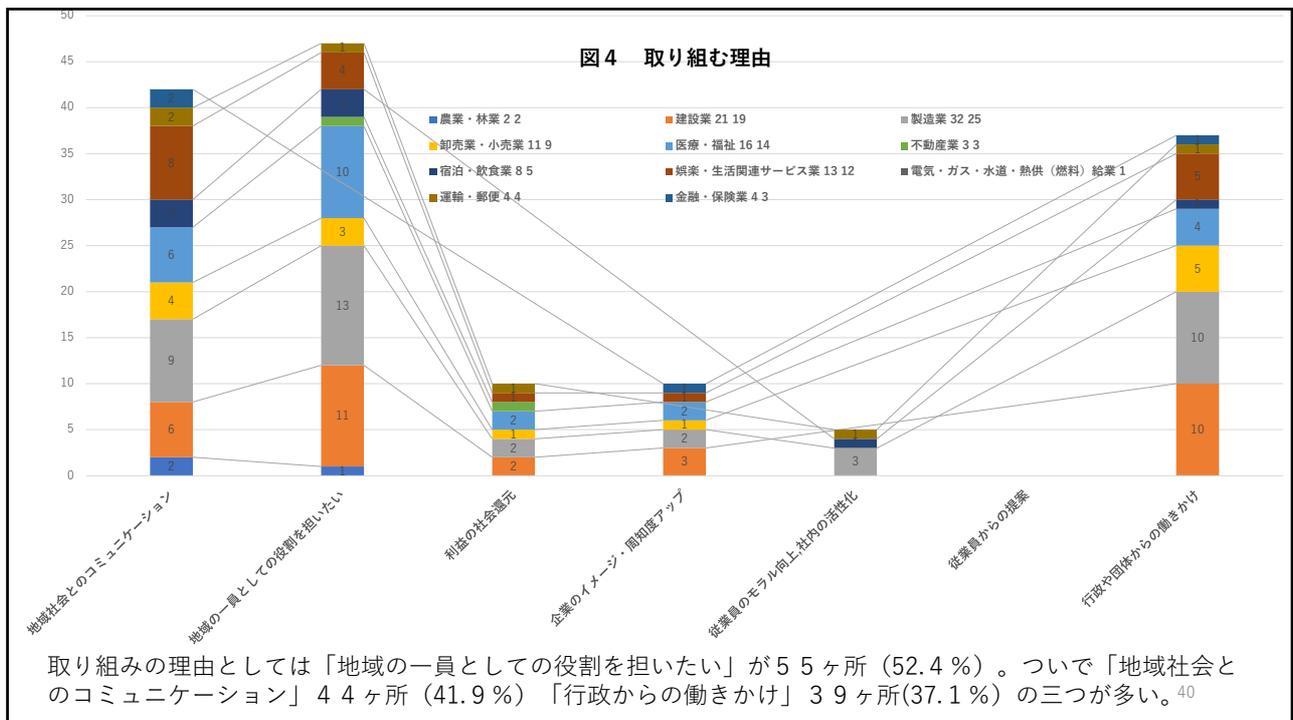
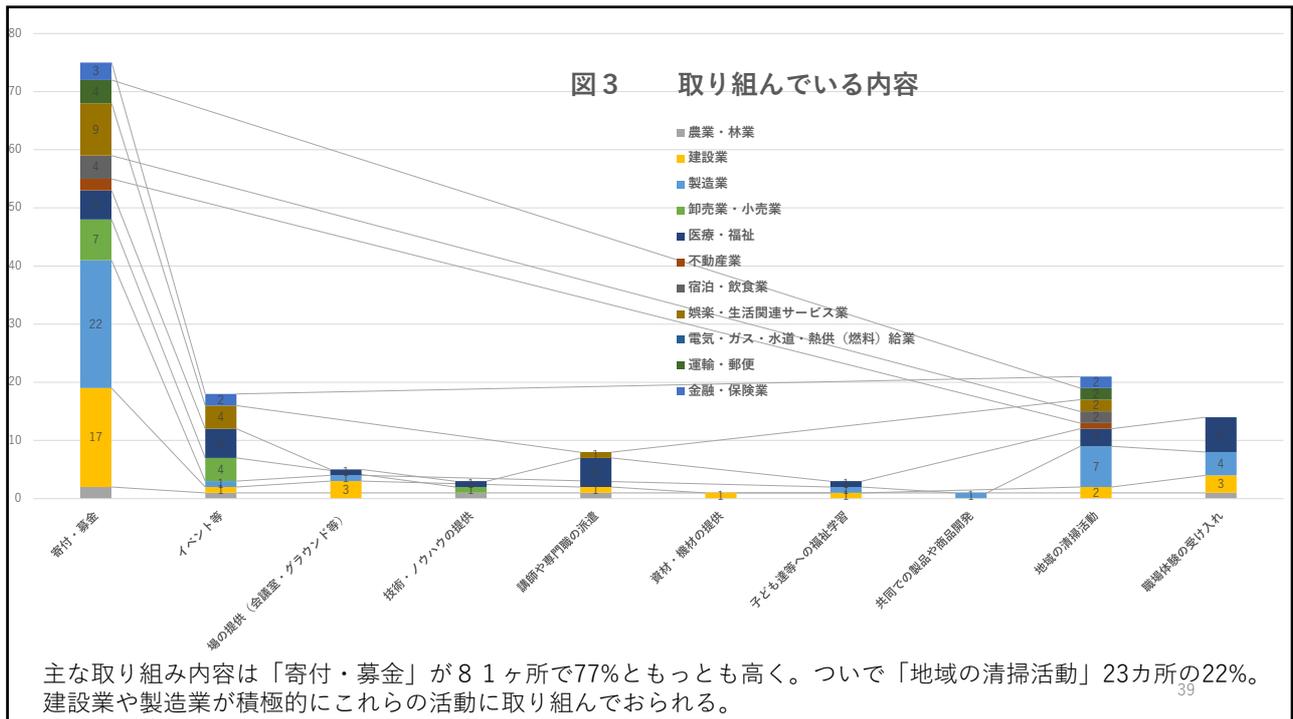
今回、回答いただいた企業・事業所は127カ所。規模別構成割合では1~9人が最も多く54%。業種としては製造業が25%、ついで建設業17%の割合であった

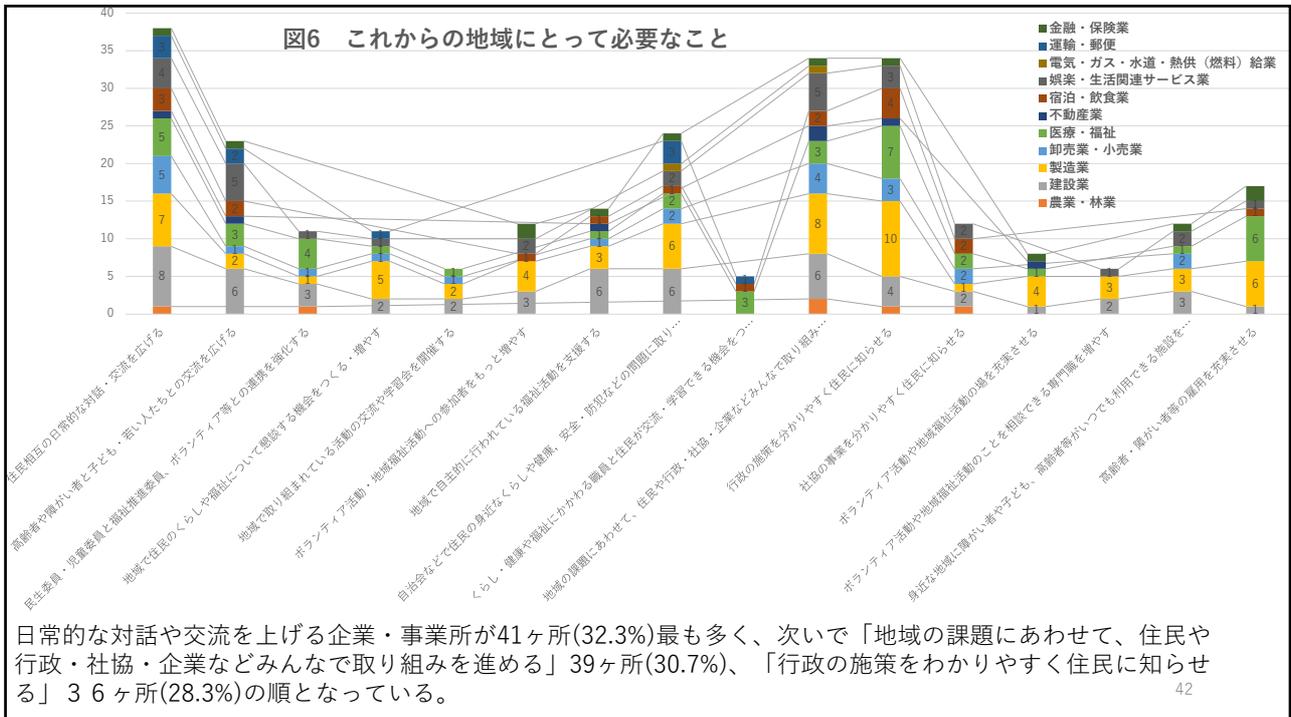
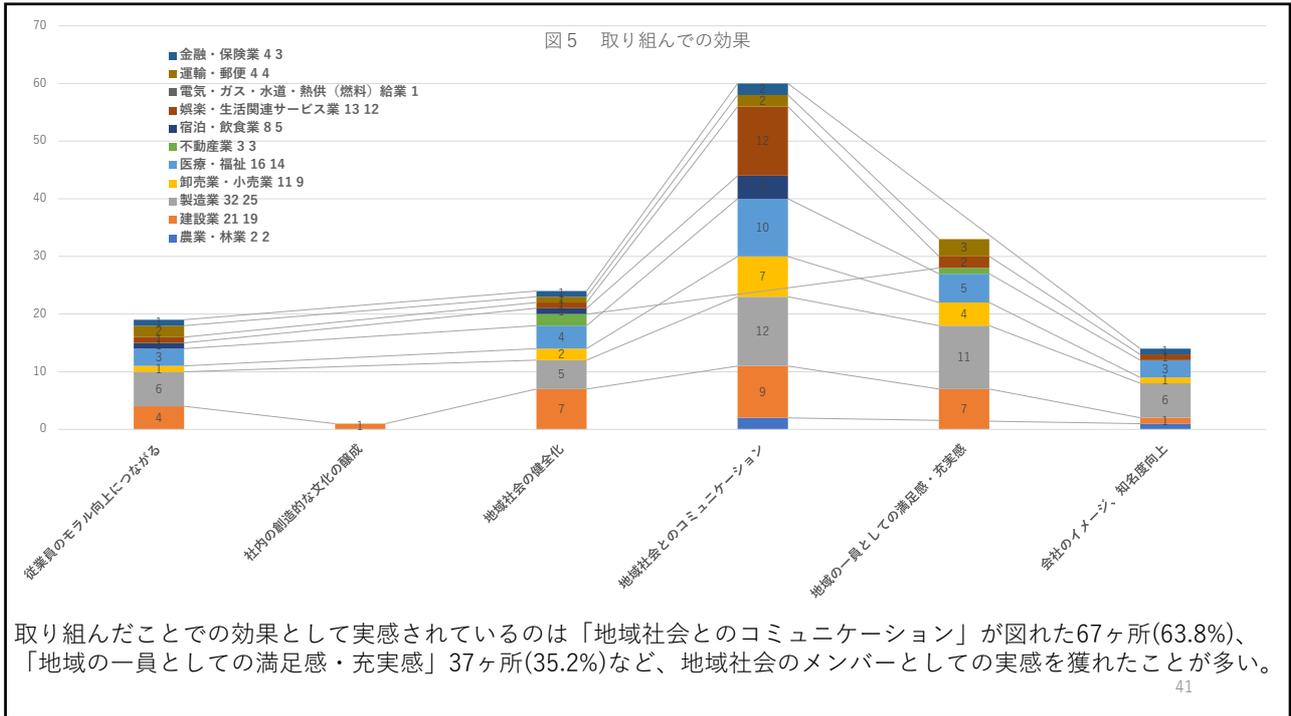
37

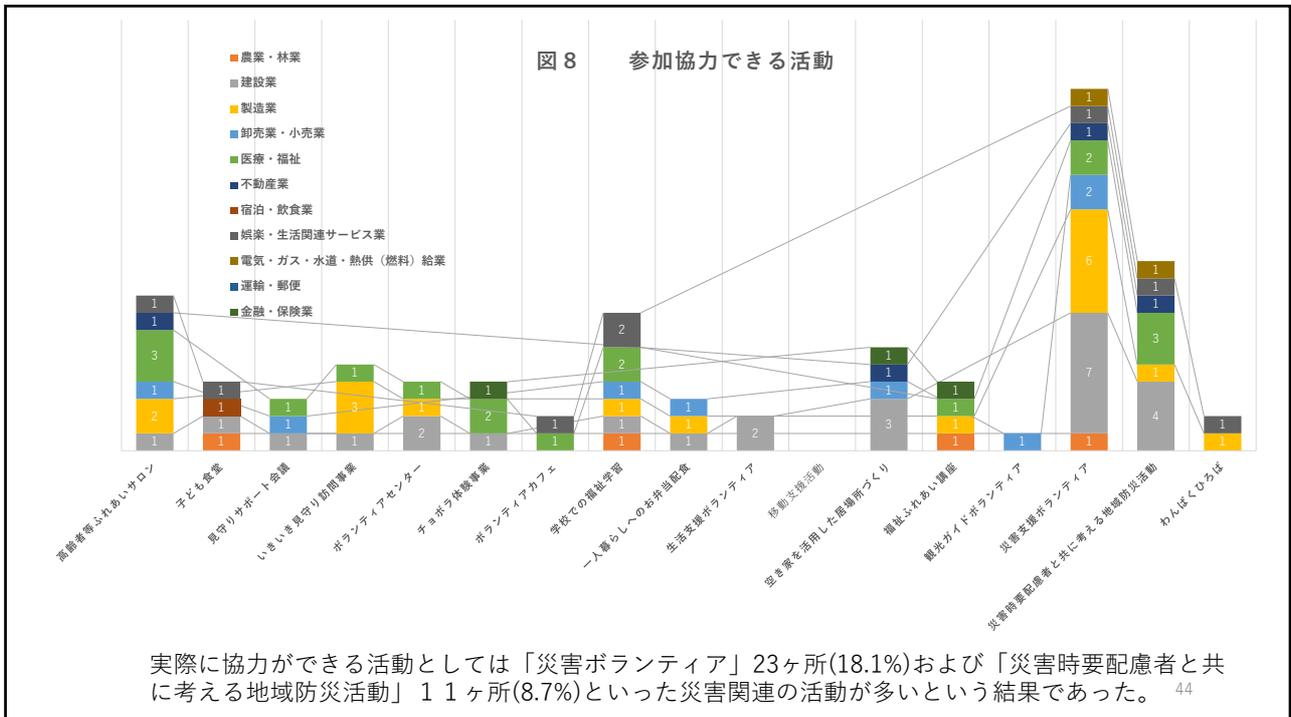
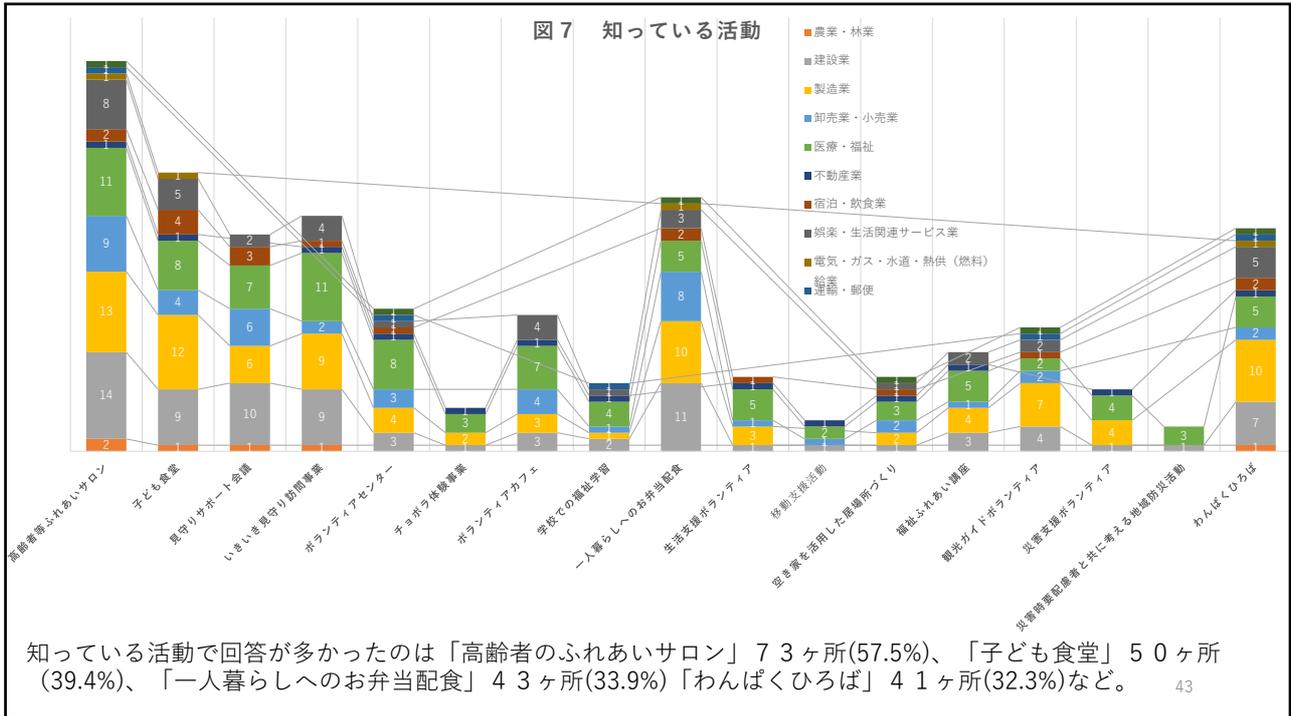


何らかの地域活動に取り組まれているところは、105カ所(83%)と高い割合。規模別に見ると50人~59人が60%とやや低いものの、60人以上の規模では100%であった。業種別にみても、「宿泊・飲食業」が62.5%とやや低いものの、全ての業種で7割を超えている。なお、電気・ガス・水道については回答数が1であり、その1カ所が取り組んでいないとの回答であったので0%となっている

38







第3期の計画策定に向けた愛荘町アンケートにおける今後の方向性を考えるにあたっての対象と課題

対応は限定的  
(サービス職員以外の地域交流)

条件の整備が必要  
(内容はアンケートの結果)

サービスを通じたニーズへの対応、困難の解消 <信頼の構築>

**住民 (サービス利用者とその家族 <世帯>、地域住民の生活の困難)**

相談  
調整  
相談支援機関  
(自治体・事業所)

**住民 (ボランティア) 事業所、団体 (自治会、民生委員)、教育機関、企業による地域活動**

サービス提供 (者)、事業所、自治体

- ・場 (集まる場・居場所) づくり
  - ・お手伝い
  - ・声かけ
  - ・交流
  - ・情報提供
- <安心できるの関係の構築>

□ は主体 (アクター)    ◡ は活動    赤字は今回の対象